

それを制度とみるわけにはいかない。それは危機の激化によって必要となった形態の變化であり、それゆえに頽廢と腐朽の一層の進行をあらわすものである。

これは單なる論理的規定の問題ではない。戦後の世界にあらわれたいわゆる國家獨占資本主義の動向をみれば、そこに新しいウクラッドの成立をみることは困難である。アメリカではニュー・ディール政策が繼續せられ、イギリスでは産業國有化が、フランスではモネー計畫が實行に移され、アジアの諸國でも國家投資による建設計畫が初められた。しかし現在ではこれらの「國家的計畫經濟」は破産の姿をわれわれの前に明らかに示している。勿論これらの計畫の破産は、國家の經濟的役割が消滅したことを意味するものではなくて、再軍備經濟への移行と共に國家の「生産面への引き入れ」はむしろ強化さえしている。しかしこの場合に見落してならないのは、私的獨占資本が國家の經濟統制を次々にうち破って、物價賃金の統制に價格法則をかえ、金融統制に金利の支配をかえようとしていることである。これは私的獨占資本主義が、國家をその支柱として使いながら、なおその「收奪と横領」を「自由經濟」の法則にしたがって進めようとしていることを意味するものである。

この點で私は新しく書き加えられた後篇第3章「戦後日本資本主義の國際的連繫」に一言ふれなければならない。ここで著者はドッジ・ライン下の現状をとり扱い、ここにあらわれた政策を「國際的つながりをもった戦時經濟へ向っての編成替え」と規定している。この章では自立化と安定化というドッジ・ラインの二つの目標がとり上げられ、それぞれ分析と批判の對象となっているが、見落されているのは、ドッジ・ラインの統制解除の方針である。ドッジ・ラインは日本資本主義の國際的連繫づけと軍事的編成替えの方策であるが、それ故に私的獨占資本の地位の高上を意味するものであり、自立と安定化とを名目にして統制の解除がおこなわれたのである。これはドッジ・ラインそのものの評價ばかりでなく、戦後の「國家獨占資本主義」の性質を理解する上に必要な觀點であるが、この書の盲點の一つとなっていることは否定できない。

以上私はこの書物にたいしてあえて批評を試みたが、この書物のもっている價值と著者たちの共同研究の功績をみとめる點ではやぶさかではない。前にものべたようにこの書物は戦前戦後の日本資本主義の理論的分析としては現在なお唯一のものであり、著者はその理論的立場を大膽に明確に示して、マルクス主義經濟學者のみならず、日本經濟の研究者全體に貴重な示唆をあたえてくれた。また單に理論的な關心だけでなく、日本の國民の當

面している政治的任務の解明に奉仕しようとする著者たちの熱意にわれわれは敬意を表しないわけにはいかない。しかし同時にわれわれは著者たちの到達した結論と分析の道程にはなお批判すべきものがあることを感じる。結論として私は國家獨占資本主義の時期をたんに國家獨占資本主義のウクラッドの出現という特徴づけだけで規定することは不充分である點を指摘したい。この時期の特徴はレーニンが帝國主義の段階を規定した五つの特徴、資本の集中・集積、金融資本、資本輸出、獨占體の世界市場分割、強國による世界分割の完了という觀點にそって、日本資本主義の質的變化を分析し、さらにソヴェト同盟（戦後は人民民主主義諸國）の發展および植民地民族革命の高揚があたえる影響をあとづけるべきである。このようにいえば著者たちのいわゆる抽象的規定の非難をうけるかもしれないが、それは決して抽象論の立場からいうのではない。著者たちは日本資本主義の分析のために國際的觀點が必要であることを強調し、從屬性と侵略性を指摘しているが、著者の論議には明治以後の傳統的性質が内からの發展によってのみ現在の様相を示すようになったという印象をあたえるものがある。しかしこれは世界資本主義の質的變化と社會主義の擴大強化を度外視しては理解することはできない。現在の日本國民にとって民族獨立の任務が強く立ちあらわれたのもこの觀點を離れては正しくとらええないのである。

(小椋廣勝)

#### 下村 治著『經濟變動の乗數分析』

東洋經濟新報社 1952年 186頁 370圓

本書は昭和26年3月、5月および7月號の大藏省調査月報に連載されて以來、「きわめて野心的な勞作」と定評のあった著者の研究に更に補正がほどこされて、廣く一般の讀者の前に示されたものである。

正直にいつて、日頃近代景氣理論の約束になじんでいる人々には本書は難解の書物に屬するものではなからうか。少くともわたくしにはそうであった。ふりかえって考えてみると、それは(1)表題にも明示されているように乗數分析という方法が最大限に擴張されて用いられ、極端な場合にはすでに確立している別の原理(例えば加速度原理)の分析領域をさえ侵していること、と(2)この乗數分析の適用が“net”概念に限定されることなく“gross”概念にまで及び、しかも勞働力を維持するための投資をも、このgross investmentの中に含ましめていることに最大の原因があったようである。しかしこの二點こそはむしろ本書が他の諸説に對して優位を誇

らんとする論點の主たるものであることを思えば、われわれにとって難解であったことは本書のレエゾン・デエトルに光を添えこそすれ、決して本書をきずつけるものではなからう。このように本書は獨特の範疇體系の上に、独自の展開を試みているが、しいて求めれば近代景氣理論に類型を發見することは必ずしも不可能ではない。思うに、ケインズ革命以後、英米ケインジアンの中には明瞭に區別さるべき二つの潮流が生れている。すなわち一つは投資（貯蓄）を含む定常的均衡状態（サムエルソンはこれを stationary equilibrium level in our healthy society と呼んでいる。）の可能性を實質上（言葉の上の否定にもかかわらず）みとめる立場であり、ケインズをはじめサムエルソン、ハンセン、クライン、ヒッグスのモデルはこの立場にたつものである。それに對し、投資（貯蓄）を含む定常的均衡状態とは形容矛盾であって、正の投資（貯蓄）を含むかぎり經濟は成長しつづけてとどまることを知らないとする立場であり、ハロッド、ドマールがこの立場の代表者である。前者は投資を不生産的と假定し、そのいみで投資の需要としての側面のみを重視し、後者は投資の生産力を強調せんとするものといつてよいであろう。景氣理論としては一方が Lag Theory に、他方が Antinomy Theory にむすびつく結果となつて、對立をきわだたせている現状である。ところで本書の基本的立場はこの二つのながれのうち、どちらかといへば後者に屬するものようである。といつてもドマール體系とハロッド體系が相互に異なっているように本書の立場もこれらドマール・ハロッド體系の何れとも若干異なつた點がある。ここではまず手がかりとしてそれを検討することからはじめよう。

I. モデルの検討。さしあたりドマール體系との比較を試みてみよう。まず供給側から。本書は  $s_1$  をすでに投下された資本の回収率（有效需要基準）——これは回歸支出率と名付けられている——とし  $I_1$  を一生産期間に回収されることを期待される投資、すなわち磨耗した耐久的資本財を更新するための投資、消耗した原材料を補充するための投資、および労働力を維持するための投資の合計——これは回歸投資と名付けられている——として、有效産出  $p \cdot O$ （この規定はIIで検討する）を次の如く示す。

$$p \cdot O = \frac{I_1}{s_1}, \quad \frac{1}{s_1} \text{ を産出乗數と呼ぶ。}$$

いま資本財の蓄積高を  $K$  とし、 $K$  のうち回歸投資として利用される割合を  $r$  とすれば、

$$I_1 = rK$$

したがって

$$p \cdot O = \frac{I_1}{s_1} = \frac{r}{s_1} K = \sigma K \quad \text{ここに } \sigma = \frac{r}{s_1}$$

となり、これを年増加率としあらわすと

$$\frac{dp \cdot O}{dt} = \sigma \frac{dK}{dt} = \sigma I_2 \quad \text{ここに } I_2 = \frac{dK}{dt}$$

となる。これに對し、ドマール體系は年投資率したがって  $\frac{dK}{dt}$  を  $I$  とし、潜在的社會平均生産性  $\sigma$  として、次の關係を示している。

$$\sigma = \frac{\frac{dP}{dt}}{I}$$

ここに  $P$  は投資のもたらす潜在的純附加價值であり、 $\frac{dP}{dt}$  は年投資率  $I$  のもたらす純附加價值の増加分である。かくてもし  $p \cdot O = P$  ならば本書のモデルはドマール體系と同一となるであろう。

次に需要側はどうであろうか。本書は  $s_2$  を純貯蓄率（有效需要基準）とし、 $I_2$  を純投資とした上、有效需要  $D$  を次の如く示す。

$$D = \frac{I_1 + I_2}{s_1 + s_2} = k(rK + \dot{K}) \quad \text{ここに } k = \frac{1}{s_1 + s_2}$$

これに對し、ドマール體系は  $a$  を限界貯蓄性向とし、 $Y$  を國民所得として次の關係を打ちたてる。

$$\frac{dY}{dt} = \frac{dI}{dt} \cdot \frac{1}{a}$$

ただちに氣づく兩者の相違點は回歸投資と回歸支出率を考慮するか否かであるが、本書はこれらを見做るかぎり定常均衡の乘數論的説明が不可能となると強く主張する。この場合の定常均衡とは純投資と純貯蓄の存在しない經濟のことであつて、healthy society の定常均衡を含まない。したがつて純投資と純貯蓄の存在する經濟のみを問題とするかぎり

$$\frac{I_1 + I_2}{s_1 + s_2} = \frac{I_2}{s_2}$$

と置かえることが可能であるはずである。かくてもし  $D = Y$  だとしたら、本書とドマール體系との間に大きな相違點は存在しないことになるであろう。

ところで果して  $p \cdot O = P$  であり、 $D = Y$  であり得るだろうか。事實はまずモデルの形式において兩者は異なっているために、 $p \cdot O \neq P$  であり、 $D \neq Y$  でなければならぬ。けだし本書のモデルは補填投資を含む粗概念で構成されているに反し、ドマールのそれはすべて純概念で構成されたモデルであるからである。しかしながらこれはあくまでも形式上の相違點であつて、經濟學的意味の相違ではない。かくて經濟學的意味を何らそこなうことなく形式を統一するために、 $p \cdot O = P + S_1$ （ここに  $S_1$  は回歸支出額）、 $D = Y + I_1$  とおきかえて修正するこ



とも可能であるはずである。だからこそ有効需要と有効産出の均衡を保証する動的均衡の条件は次のような変形を経て、

$$I_2 = s_2 \sigma K_0 e^{s_2 t} = s_2 \frac{I_{01}}{s_1} e^{s_2 t} = I_{02} e^{s_2 t}$$

ドマールの条件

$$I = I_0 e^{a t}$$

と形式上同一の結果を生ぜしめているのであろう。ここに  $I_{01}$  および  $I_{02}$  は 0 期の  $I_1$  と  $I_2$  を示している。

II. 有効産出の概念について。しかしながら両者の相違は以上のようなモデルの形式につけるものではない。周知のようにドマールの  $a\sigma$  は完全雇傭を持続するために必要な成長率である。これはドマール體系における  $P$  が完全雇傭状態における生産力であることにもとづいている。しかるに本書においては決して明示的ではないけれども、動的均衡は完全雇傭均衡と異なる概念と考えられているようである。(p. 153)。したがって本書の有効産出という概念 (p. 0) は必ずしも完全雇傭状態における産出量であるとは限らず、不完全雇傭状態における産出量であってもよいようである。この点からいえば、一應有効産出はハロッドの適正産出量、すなわち企業の正常利潤極大のみを保証し、不完全雇傭状態の成立をいとわぬ産出量に近い概念であるように見える。

III. 景気循環の基本方程式について。しかしながら、もし有効産出をハロッドの適正産出量であると考えれば、本書の景気循環の基本方程式が理解できなくなる。なぜならば、この基本方程式は純投資が超過利潤の現在の大きいさ ( $P$ ) とその変化 ( $\dot{P}$ ) とに應じて変化し、超過利潤の大きいさは有効需要と有効産出の差額によって示されるという考えにもとづいて、構成されているのであるが、ケインズの  $e_0, e_p$  の分析以来、周知のように、不完全雇傭状態の下では有効産出に対する有効需要の超過はかならずしも物価を高めず、したがって超過利潤を生ぜしめず、ストックの放出をもたらすはずだからである。そしてもし有効需要超過がすべて物価の引上げをもたらす、超過利潤を生ぜしめるとするならば、そのときの産出量は弾力性のない完全雇傭状態下の産出量でなければならないからである。しかし更に反轉して以上の分析が正しくて有効産出が完全雇傭状態下の産出量であるとするならば、本書においては景気循環の説明すべき方程式に最初から完全雇傭状態が假定されていることとなり、大きな疑問につきあたることとなる。更に、後に言葉の上で修正されているとはいえ、 $p \cdot 0 = \sigma K$  の関係を示す係数  $\sigma$  が景気循環のすべての局面で一定であると假定されていることは、本書の有効産出を完全雇傭状態にお

ける産出量と考えしめるのに役立っている。景気循環が資本と労働との雇傭量の循環であるならば、この係数  $\sigma \left( = \frac{r}{s_1} \right)$  の循環的変化、特に資本の利用度を示す係数  $r$  の循環的変化こそが説明さるべきではなかったろうか。この点を無視するが故に、本書は資本の蓄積に関する基本方程式を用いて資本の循環を説明することをもって、ただちに景気循環の説明し得たと考えることが出来たのではなかったろうか。この点こそわたくしが本書に對していただいている最も大きい疑問点の一つである。さらにこの基本方程式についてはもう一つの別の問題がある。それは有効需要が丁度有効産出と等しく、超過利潤の存在しない場合の均衡水準に關している。基本方程式において、この均衡状態を求めるかぎり、(8.1) 式よりそれは資本量の定常状態とならざるを得ない。しかるにすでにわれわれは本書によって有効需要と有効産出の均衡をみたす条件が一定の成長率をもつ動的均衡であることを知っている。かくして本書の基本方程式は景気循環現象を本質的に定常状態からの乖離として説明するのみであって、ハロッド、ヒックス以後、定説化しつつある圓滑なる發展からの乖離としての景気循環の説明をネグレクトしているばかりでなく、本書の行論の前後にも矛盾を藏しているものといわなければならない。

IV. その他の問題。以上の外に Linear の體系をたてて、振動解のための条件を簡単に景気變動を生ずるために必要な条件としている点とか、各學説の理解についても若干の疑問がないではないが許された紙面にも限度があるし、他の論者も觸れられることであろうから、ここではそれらを省略して、もう一つだけ計算に關する問題を吟味して筆をおこう。

いま、簡単のために、投資項目を  $I_1$  と  $I_2$  の二つに限定しよう。0 をうけとつた所得からの派生的消費とすると本書における有効需要は次の合計とされている。

(p. 45)

$$D = I_1 + I_2 + C$$

しかるに、すでにみたように  $I_1$  の中には労働力を維持するための投資 (労働者に提供した消費財の補充) が含まれている。かくて有効需要の中には労働者用の消費財の價額が二重に加算されることになつている。このことは都留教授の國民所得計算における  $M_0$  部分の二重計算を誤謬であると強調する本書にとってはきわめて皮肉な事實といわねばならないが資本主義社會の現實に即して、労働者の所得は資本家の可變資本部分から前拂され、この可變資本部分はそれ以前の資本家の所得から蓄積されたものとするかぎり、この部分は常に所得としては二重計算とならざるを得ないのであつたとられる期間如



何の問題ではないはずである。これはすでに都留教授によって提起された問題であるが、今後粗概念を用い、しかも可變資本部分を考慮しながら、近代經濟學の國民所得分析の成果を利用せんとする場合には必ず通過しなければならない難關の一つであろう。かくて本書はこのような企圖をもって、概念の規定から、モデルの形成を経て景氣循環の説明に至るまで一貫させた先驅的な問題提起的な書物といつてよいだろう。この意味において本書は正に一讀に値する勞作である。 妄言多謝。

(宮崎義一)

セルゲー・プロコポヴィツ

### 『ソ連邦の第四次五カ年計畫』

Prokopovicz, S. N.: Der Vierte Fünfjahrplan der Sowjetunion 1946—1950. Zürich u. Wien, 1948.

#### I

本書は 1948 年の出版で、おそらく、著者のソ連經濟書としてもっとも新しいものであろう。「戦後ソ連經濟の復興と發展」、したがってまた、「ソ連邦經濟の現段階」の分析という、いまのわれわれにとってきわめて切實な研究テーマを遂行するための一つの參考文獻をなしている。しかも、このテーマについてはおそらく、われわれが手にしうるほとんど唯一の(といつてもいい)ドイツ語文獻であるという點が、かなり多くの人々の興味をそそのめるのではあるまいか。

いま、本書を一通り讀み終つてえた結論からさきに言ふと、本書は、ソヴェート經濟についての初歩の研究者にはむかない。このテーマについてロシア語や英語で書かれた文獻を利用しうる研究者が、參考文獻として利用するといふのであれば、若干の利用價值はあろう。その理由はいろいろあるが、第 1 に、著者が、(あとでも書くように)政治的に札つきの人物で、その判断は、いわゆる「自由世界」的な意味でも中正不偏とはいいがたいからである。第 2 に、この本は、1948 年の出版であるが、執筆されたのは、1946 年頃であろうと思われる。すでに、われわれ自身が研究に使用しうる直接的な資料として、5 年計畫の遂行實績、更には、1951 年の實績について、ソヴェート政府發表の原文を入手しうるのであるから、本書は既に資料的に古くなっている。そういう意味では本書の表題は必ずしも内容に即してはいない。むしろ『第 4 次 5 年計畫の出發點』とすべきであろう。第 3 に、個々の瑣末な點はぬきにして、この程度の範圍

の資料ならば、われわれ自身も利用しうるものばかりで、本書をよんでみて、ドップ、パイコフ、乃至、最近のアメリカの研究書を讀んだ場合にわれわれが感ぜざるをえない緊迫感、資料的にわれわれよりも遙かに廣い基礎の上で仕事をしているという感じ、はうけない。そういう意味で、教えられることも刺激をうける點も少い。

それでは、全然仕様のない本かといへば、必ずしもそうではない。——第 1 に、さきにも書いたように、ソ連邦戦後經濟の現段階についての研究をする場合には、本書の表題からしても、一應は目を通しておかねばならないという消極的な意味がひとつと、第 2 に、いまの日本の多くのソ連研究家が、餘りにもソ連資料に忠實で、何等の批判もないことをあきたらないと思っている人達に對してならば、この本は、ソ連資料をもとにして、或る程度の「分析」乃至「批判」をしているので、そういう意味での「材料」の役目は果してくれらると思う。そういうネガティブな意味では、「ソ連一邊倒」のソ連研究家も、目を通しておいて損はない。但し、問題へのアプローチがかなり古びていたり、立言についてそれを立證する資料をあげていなかったりするうらみがないでもない。

#### II

著者セルゲー・プロコポヴィツ (Сергей Николаевич Прокопович) は 1871 年生れのロシア人である。1871 年生れといへば、今年 81 歳の高齡である。はじめ右派「經濟主義」のイデオログでロシアにおけるベルンシュタイン主義(修正主義)の擔い手として活動し(この點については、レーニンの『何をなすべきか』1908 年を参照せよ)、のちに自由主義の立場に移行した。1906 年にはカデット(立憲民主黨)の中央委員となり、1917 年の 3 月革命後のケレンスキー首班の臨時政府には、はじめ商工大臣、のちに食糧大臣をつとめ、(この點については、レーニンの『迫り来る破局、いかにしてこれとたたかうべきか』1917 年を参照せよ)、その當時までに、ロシア語で多くの著書を出版している。それらは、次の如くである。——西ヨーロッパの労働運動、第 1 ドイツおよびベルギー Рабочее движение на Западе. I Германия и Бельгия. 1899г.; 社會主義の諸問題 Проблемы социализма. (發行年次不詳); マルクス批判 К критике Маркса. 1901 г.; ドイツにおける労働運動 Рабочее движение в Германии, переизд. в 1908 г.; 農業恐慌と政府の施策 Аграрный кризис и мероприятия правительства, 1912 г.; 戦争と國民經濟 Война и народное хозяйство, 1918 г. 他に、ゾンバルト、ウェーバー、ヤッフエの編集にかかる、《Archiv für So-